

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第65期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	ムトー精工株式会社
【英訳名】	MUTO SEIKO CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 肇
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1
【電話番号】	058 - 371 - 1100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 金 子 貞 夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1
【電話番号】	058 - 371 - 1100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 金 子 貞 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	13,429,812	14,216,791	26,315,915
経常利益 (千円)	1,458,810	1,258,402	2,433,267
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,078,151	863,473	1,773,090
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,251,758	475,396	3,338,606
純資産額 (千円)	18,015,953	18,687,181	18,913,275
総資産額 (千円)	28,634,543	29,700,079	29,478,453
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	151.97	121.85	249.90
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.43	59.57	60.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,221,674	995,795	3,859,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,303,054	826,059	4,001,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,151	840,863	237,030
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,098,863	7,400,601	8,334,651

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内外の経済は、米国を中心に景気は持ち直しつつあり、日本においては訪日観光客の増加による消費の回復が見られるなど、経済活動の活性化が進んでおります。しかしながら、世界情勢の緊迫化や中国経済の後退、急激な円相場の変動、原材料やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、デジタルカメラカテゴリーにおいて付加価値の高いミラーレスカメラの需要が好調で、当社ではタイでデジタルカメラ部品の受注が増加を続けております。前期に好調だった自動車関連部品では、国の認証試験の不正問題に伴う生産停止などを背景に、得意先からの受注は減少に転じました。プリンター部品におきましては、コロナ需要からの反動により前期に減少していた得意先からの受注が、回復傾向にあります。電子ペン部品では、テレワークを背景とした需要は落ち着きましたが、一定の受注を維持しております。医療機器関連では、高齢化社会を背景とした医療ニーズの高まりに伴い、得意先から安定的に受注を獲得しております。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は142億1千6百万円と前年同期と比べ7億8千6百万円(5.9%)の増収、営業利益は11億3千7百万円と前年同期と比べ6千2百万円(5.9%)の増益、円安の進行に伴い為替差益が2億7千9百万円減少したことなどにより、経常利益は12億5千8百万円と前年同期と比べ2億円(13.7%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は8億6千3百万円と前年同期と比べ2億1千4百万円(19.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、自動車関連部品や金型では受注が減少したものの、デジタルカメラ部品やプリンター部品における受注増加に伴い、プラスチック成形事業全体の売上高は増加いたしました。一方、省人化・省力化を図り経費削減に努めましたが、物価上昇に伴い固定費が増加したことにより、減益となりました。その結果、当中間連結会計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて135億3千5百万円と前年同期と比べ6億7千7百万円(5.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は10億4千6百万円と前年同期と比べ4千6百万円(4.2%)の減益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、医療機器部品の売上高は堅調に推移しており、自動車関連部品においても受注が回復傾向にあります。一方、デジタルカメラ部品では、受注が増加に転じつつあるものの、量産開始の遅れにより売上計画に影響が出ております。また、プレス鋼材の値上がりによる付加価値の圧迫が続いており、価格交渉を進めた結果、当中間連結会計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて4億9千8百万円と前年同期と比べ3千4百万円(7.4%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)2千9百万円)となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、減少傾向にあったセラミック基板の得意先からの受注が持ち直し、横ばいとなりました。一方、検査部門におきましては、自動車向けの各種センサーなどのセラミック基板の検査が好調で、検査機を増設し受注拡大に努め、大幅な増収となりました。その結果、当中間連結会計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億4千1百万円と前年同期と比べ9千2百万円(62.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は9千6百万円と前年同期と比べ8千4百万円(698.2%)の増益となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少し、194億3千2百万円となりました。現金及び預金が13億7百万円減少し、受取手形及び売掛金が7億6千9百万円、仕掛品が2億5百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円増加し、102億6千7百万円となりました。有形固定資産が4億9千7百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加し、297億円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円増加し、79億2千1百万円となりました。支払手形及び買掛金が4億8千5百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、30億9千1百万円となりました。長期借入金が2千3百万円、繰延税金負債が3千5百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が5百万円、退職給付に係る負債が4千万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円増加し、110億1千2百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円減少し、186億8千7百万円となりました。為替換算調整勘定が3億9千6百万円減少し、利益剰余金が2億3千9百万円増加したことなどが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、74億円となり、前年同期と比べ16億9千8百万円(18.7%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益12億5千万円、非資金費用である減価償却費6億5千5百万円、仕入債務の増加額6億8百万円及び売上債権の増加額8億7千2百万円、未払金の減少額2億6千8百万円などにより、営業活動全体として9億9千5百万円の収入となり、前年同期と比べ収入が12億2千5百万円(55.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出5億7千2百万円、有形固定資産の取得による支出11億9千5百万円及び定期預金の払戻による収入9億6千5百万円などにより、投資活動全体として8億2千6百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が4億7千6百万円(36.6%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出6億1千2百万円、配当金の支払額6億2千5百万円及び長期借入れによる収入5億円などにより、財務活動全体として8億4千万円の支出となり、前年同期と比べ支出が3億8千6百万円(85.2%)の増加となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業における当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当社グループにおきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社の売上高は国内外における経済活動の活性化を背景とした受注の回復及び増加に伴い、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比5.9%の増収となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。

今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。特に、主力のデジタル家電機器関連、自動車関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発や業務の効率化を図ります。また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年10月29日付で、当社の連結子会社であるタチバナ精機株式会社の発行済株式のうち、当社が保有する全ての株式を向陽技研株式会社に譲渡することを取締役会において決議のうえ、株式譲渡契約を締結し、譲渡を完了しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 肇	岐阜市	498	7.08
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町三丁目98番地	328	4.67
株式会社十六銀行	岐阜市神田町八丁目26番地	270	3.84
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	247	3.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	220	3.12
国立大学法人東海国立大学機構	名古屋市千種区不老町1	200	2.84
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	193	2.75
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	190	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 002 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 決済営業部)	150	2.13
公益財団法人ソニー教育財団	東京都品川区北品川四丁目2番地の1	110	1.56
計	-	2,410	34.19

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式689千株があります。
 2. 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, U.S.A.	401	5.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 689,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,030,200	70,302	
単元未満株式	普通株式 19,748		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		70,302	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	689,600		689,600	8.91
計		689,600		689,600	8.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,260,655	8,953,345
受取手形及び売掛金	4,527,961	5,297,168
電子記録債権	700,724	701,937
商品及び製品	914,923	837,662
仕掛品	1,144,923	1,350,846
原材料及び貯蔵品	1,761,379	1,745,562
未収入金	162,070	171,216
その他	196,794	375,032
貸倒引当金	810	655
流動資産合計	19,668,622	19,432,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,691,656	2,573,636
機械装置及び運搬具（純額）	2,664,955	2,741,218
土地	2,060,274	2,105,527
リース資産（純額）	135,543	132,621
建設仮勘定	897,430	1,462,472
その他（純額）	535,530	467,793
有形固定資産合計	8,985,390	9,483,269
無形固定資産	220,088	246,902
投資その他の資産		
投資有価証券	267,862	231,751
繰延税金資産	117,640	115,776
その他	218,974	190,387
貸倒引当金	125	125
投資その他の資産合計	604,352	537,790
固定資産合計	9,809,831	10,267,962
資産合計	29,478,453	29,700,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,045,204	2,530,417
電子記録債務	¹ 662,958	750,476
短期借入金	2,208,000	2,320,500
1年内返済予定の長期借入金	1,040,968	904,960
未払法人税等	174,242	222,894
賞与引当金	281,541	348,779
関係会社整理損失引当金	20,563	26,531
その他	¹ 1,049,340	816,632
流動負債合計	7,482,819	7,921,191
固定負債		
長期借入金	1,999,978	2,023,316
長期未払金	156,004	156,004
繰延税金負債	368,708	403,951
役員退職慰労引当金	33,254	27,550
退職給付に係る負債	393,543	352,583
その他	130,869	128,300
固定負債合計	3,082,358	3,091,705
負債合計	10,565,177	11,012,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,249,421	2,253,246
利益剰余金	11,159,917	11,398,917
自己株式	475,187	556,022
株主資本合計	15,123,111	15,285,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,871	105,678
為替換算調整勘定	2,697,591	2,301,532
その他の包括利益累計額合計	2,839,463	2,407,210
非支配株主持分	950,700	994,870
純資産合計	18,913,275	18,687,181
負債純資産合計	29,478,453	29,700,079

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	13,429,812	14,216,791
売上原価	2 10,672,856	11,296,628
売上総利益	2,756,955	2,920,162
販売費及び一般管理費	1,2 1,682,114	1 1,782,321
営業利益	1,074,841	1,137,841
営業外収益		
受取利息	65,933	79,419
受取配当金	3,670	4,274
為替差益	316,746	36,964
助成金収入	4,888	3,557
その他	14,345	12,408
営業外収益合計	405,585	136,624
営業外費用		
支払利息	18,943	15,568
その他	2,672	494
営業外費用合計	21,616	16,063
経常利益	1,458,810	1,258,402
特別利益		
固定資産売却益	1,485	4,341
関係会社整理損失引当金戻入額	20,025	-
補助金収入	3,000	-
特別利益合計	24,510	4,341
特別損失		
固定資産売却損	1,265	4,070
固定資産除却損	9,791	1,793
固定資産圧縮損	3,000	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	5,968
特別損失合計	14,056	11,832
税金等調整前中間純利益	1,469,264	1,250,911
法人税等	320,669	324,072
中間純利益	1,148,594	926,838
非支配株主に帰属する中間純利益	70,442	63,364
親会社株主に帰属する中間純利益	1,078,151	863,473

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,148,594	926,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,577	36,192
為替換算調整勘定	1,051,585	415,248
その他の包括利益合計	1,103,163	451,441
中間包括利益	2,251,758	475,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,132,800	431,221
非支配株主に係る中間包括利益	118,957	44,175

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,469,264	1,250,911
減価償却費	725,535	655,884
有形固定資産除却損	9,791	1,793
貸倒引当金戻入額	-	200
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,139	154
賞与引当金の増減額（ は減少）	148,259	74,260
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,674	5,703
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,297	33,331
受取利息及び受取配当金	69,604	83,693
支払利息	18,943	15,568
有形固定資産売却損益（ は益）	219	271
売上債権の増減額（ は増加）	279,812	872,621
棚卸資産の増減額（ は増加）	12,521	168,154
仕入債務の増減額（ は減少）	336,193	608,203
未払金の増減額（ は減少）	98,926	268,866
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,226	109,120
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	20,524	5,968
補助金収入	3,000	-
固定資産圧縮損	3,000	-
その他	4,343	99,152
小計	2,301,824	1,169,624
利息及び配当金の受取額	69,615	83,705
利息の支払額	19,166	16,133
法人税等の支払額	159,671	252,386
法人税等の還付額	29,072	10,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,221,674	995,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	316,666	572,072
定期預金の払戻による収入	531,766	965,332
有形固定資産の取得による支出	1,488,817	1,195,054
有形固定資産の売却による収入	3,003	8,887
無形固定資産の取得による支出	9,964	51,523
補助金の受取額	3,000	-
その他	25,376	18,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303,054	826,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	503,500	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	558,473	612,670
自己株式の取得による支出	112	83,494
配当金の支払額	465,868	625,911
非支配株主への配当金の支払額	18,016	108,450
その他	8,181	10,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,151	840,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	608,253	262,922
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,072,722	934,050
現金及び現金同等物の期首残高	8,026,141	8,334,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,098,863	1 7,400,601

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	
(税金費用の計算) 海外連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
支払手形	1,441千円	- 千円
電子記録債務	18,071千円	- 千円
設備電子記録債務	1,705千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
発送運賃	406,408千円	427,603千円
報酬及び給与	569,472千円	627,207千円
賞与引当金繰入額	71,409千円	76,983千円
退職給付費用	6,513千円	7,754千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,674千円	1,830千円

2 雇用調整助成金等

前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額1,746千円のうち、1,253千円を製造原価から、492千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	9,620,099千円	8,953,345千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	521,236千円	1,552,744千円
現金及び現金同等物	9,098,863千円	7,400,601千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	464,544	65.50	2023年 3 月31日	2023年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	85,156	12.00	2023年 9 月30日	2023年12月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	624,473	88.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	140,997	20.00	2024年 9 月30日	2024年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,840,979	440,267	148,565	13,429,812	-	13,429,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,155	23,950	-	40,105	40,105	-
計	12,857,135	464,217	148,565	13,469,917	40,105	13,429,812
セグメント利益又は損失()	1,092,305	29,504	12,039	1,074,841	-	1,074,841

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,528,120	447,296	241,374	14,216,791	-	14,216,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,958	51,318	-	58,277	58,277	-
計	13,535,079	498,615	241,374	14,275,068	58,277	14,216,791
セグメント利益又は損失()	1,046,184	4,441	96,098	1,137,841	-	1,137,841

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	
自動車関連部品	4,787,138	-	-	4,787,138
ビデオカメラ部品	185,933	-	-	185,933
デジタルカメラ部品	3,199,971	-	-	3,199,971
プリンター部品	1,499,847	-	-	1,499,847
電子ペン部品	845,702	-	-	845,702
金型	1,120,446	22,199	-	1,142,645
プレス部品	-	418,068	-	418,068
プリント基板	-	-	148,565	148,565
その他	1,201,940	-	-	1,201,940
顧客との契約から生じる収益	12,840,979	440,267	148,565	13,429,812
外部顧客への売上高	12,840,979	440,267	148,565	13,429,812

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	
自動車関連部品	4,169,969	-	-	4,169,969
ビデオカメラ部品	282,001	-	-	282,001
デジタルカメラ部品	3,753,763	-	-	3,753,763
プリンター部品	1,961,056	-	-	1,961,056
電子ペン部品	902,256	-	-	902,256
金型	928,229	31,618	-	959,847
プレス部品	-	415,677	-	415,677
プリント基板	-	-	241,374	241,374
その他	1,530,843	-	-	1,530,843
顧客との契約から生じる収益	13,528,120	447,296	241,374	14,216,791
外部顧客への売上高	13,528,120	447,296	241,374	14,216,791

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	151円97銭	121円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,078,151	863,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,078,151	863,473
普通株式の期中平均株式数(株)	7,094,345	7,086,093

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、2024年10月29日付で、当社の連結子会社であるタチバナ精機株式会社の発行済株式のうち、当社が保有する全ての株式を向陽技研株式会社に譲渡することを決定し、譲渡いたしました。なお、本株式譲渡に伴いタチバナ精機株式会社は当社の連結子会社から外れることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社の経営資源を自社の主要なプラスチック事業に集中させ、競争力を高めるとともに、また今後、タチバナ精機株式会社の一層の成長を実現していくため、向陽技研株式会社へ本株式譲渡を行うことを決議いたしました。

(2) 株式売却の相手先の名称

向陽技研株式会社

(3) 譲渡の時期

意思決定日 2024年10月29日
契約締結日 2024年10月29日
株式譲渡実行日 2024年10月29日

(4) 譲渡する子会社の概要

名称 タチバナ精機株式会社
事業内容 精密プレス部品の製造販売
資本金 19,800千円

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 39,600株 (議決権所有割合: 100%)
譲渡価額 600,019千円
譲渡損益 2025年 3 月期第 3 四半期連結会計期間において、関係会社株式売却損 (特別損失) を
113,547千円 (概算) 計上する見込み
譲渡後の持分比率 0 株 (議決権所有割合: 0%)

2 【その他】

第65期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月13日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	140百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 深 井 大 督

指定社員
業務執行社員

公認会計士 牛 丸 智 詞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。